

シンガポールのイノベーション・エコシステムの現状、今後の展望

東南アジアのシリコンバレー

シンガポールは、グローバルでも存在感を放つイノベーション・エコシステムを誇る。

IMD(国際経営開発研究所)の2020年世界デジタル競争力ランキングでは世界トップとなり、Startup Genome社のGlobal Startup Ecosystem RankingにおいてもTOP20の常連だ。多くのスタートアップにとって、資本・人材・パートナーを獲得するハブであり、成長著しい近隣国で事業展開を行うためのゲートウェイである。

背景にあるのは、①有数の資金調達環境、②豊富な人材、③活性の高いイノベーションコミュニティ、④ビジョナリーかつ実行にこだわる政府、⑤確かな知財保護環境の5つのポイントだ。

世界トップレベルの資金調達環境

当地は資金調達について高い評価を受けており、それを下支えているのは活発で厚みのあるベンチャーキャピタル(VC)・エコシステムの存在だ。1990年代半ばにNational Science and Technology Boardが主導するVC向けインセンティブや投資ファンドを創設したことがその源流である。特に、1999年のTechnopreneurship Investment Fundは海外VCの呼び込みや現地VCの振興に重要な役割を果たした。

2010年には東南アジア全体のVC投資は1億5000万米ドル以下、大半は当地向けであったが、2019年には58倍以上の86億米ドル超に成長し、他の東南アジア諸国へ投資先が広がっている点を付け加えておきたい。当社もエコシステムの発展とともに歩んできた。1988年にSingapore TechnologiesのCVC(Corporate Venture Capital)として発足、後にテマセク・ホールディングスへの組織再編を経て、2008年よりVertex

Vertex Holdings
CEO

CHUA Kee Lock

チュア・キー・ロック



Executive Director
Partnership Group

中村 貴樹

なかむら たかき

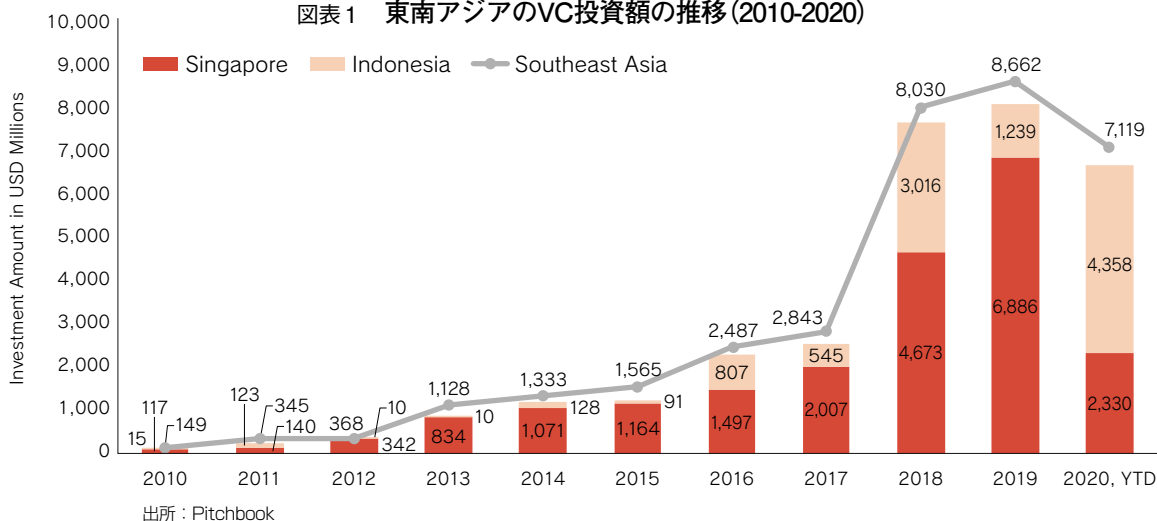


としてスタートを切った。世界の主要エコシステムをカバーするネットワークを構築し、今日、東南アジアを代表するVCとして3500億円以上のアセットを保有する。資金供給とネットワークを活かした成長支援の両輪で、投資先(200社超)を支援している。

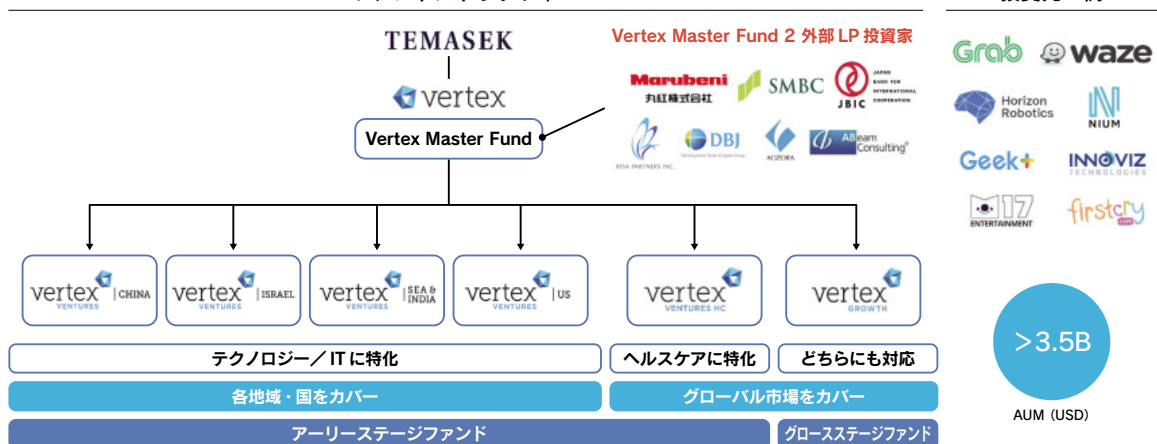
国内STEM人材と高度海外人材が集まるタレントハブ

スタートアップにとって資金調達と同様に

図表1 東南アジアのVC投資額の推移(2010-2020)



図表2 Vertexのグローバルネットワーク
ファンドストラクチャー



重要な要素が人材だ。先述のIMDランキングでは2015年以降6年連続でタレント部門世界トップになる等、高い評価を受けている。内訳をみると、高度STEM人材の供給と有能な海外人材の取り込みの2点が評価されている。

当地の教育システムは超競争社会であり、IT・理数系へ非常に力を入れているため、教育課程を通じ高度なSTEM人材が輩出される。海外人材に関しては、治安、住環境、教育環境、域内移動環境等、優秀な人材を惹き付ける環境が備わっているのだ。

活性の高い、インバースイションコミュニティ

資本と人材を結び付ける接着剤がコミュニティだ。現在はオンラインが主流だが、当地では毎日のようにどこかでミートアップが行われているほか、国際カンファレンスも多い。JTC LaunchPad @ One-North(旧Block71)等のインキュベーション施設やVC主催のコミュニティ活動も盛んだ。

隠れた重要インフラがLinkedInやWhatsApp等のSNSだ。当地では人材の流動性が高く、ネットワークを広げたいという普遍的ニーズがある。そのため、LinkedInで見ず知らずの人からの友達申請は珍しくなく、SNS上で有用なイベントやニュースを察知する

ことも多い。電話番号がわかればWhatsAppですぐにつながる文化があり、出会ってそのままグループチャットに移行し事業連携の話を進めていくというところも普通で、大抵の起業家はメールよりもWhatsAppを好む。

Vision-JExecution 両輪を備える政府

先述の優位性を獲得するためのイニシアティブを主導し、エコシステムを方向付けているのが政府だ。貿易産業省(MTI)管轄下のEnterprise Singapore(ESG)やEconomic Development Board(EDB)、シンガポール金融管理局(MAS)、情報通信メディア開発庁(IMDA)、SG Innovate、A*STAR(シンガポール科学技術研究庁)等の政府機関が共通ビジョン「Smart Nation」のもと、テクノロジーによる次世代型インフラとビジネスの構築を後押ししており、主体的にスタートアップや大学機関を巻き込んでいる。

例えばSG Innovateはディープテックの振興を担い、近年積極的に自動運転スタートアップに投資している。AIを組み合わせ全大候型・高解像度のリーダーを開発したHertzweilはその一例だ。IMDAは政府機関のデジタル化推進のために、SG Digital programmeを通じてスタートアップのソリユーション導入を支援している。初のFull-

cycle Automationを開発し、当地にも拠点を有するイスラエルのKryon社は、RPA企業の中で政府認定を受けた数少ない企業の1つである。また、オンライン中小企業融資プラットフォームのValidusは、Gebizと組み、7000以上の登録中小企業サプライヤーに対し、迅速に無担保融資を提供している。

EDBによるイノベーション拠点誘致施策や知的財産保護の施策もエコシステムの活性を高めるうえで重要な役割を担う。特に知財に関するWorld Economic ForumのGlobal Competitiveness Report 2019(注1)で、世界で2位に位置付けられる保護環境を構築している。

Afterコロナのシンガポール

現在、全世界的に資金調達や雇用(特にテック界限では)におけるチャレンジがみられるなか、シンガポールでは資本・人材の集積、政府コミットメント、オンラインコミュニティへの移行度合い等、Afterコロナの世界においてレジリエントなエコシステムを下支えする重要な要素をすべて備えている。今後はB to B領域、特に政府が注力する知財を生み出す存在としてのディープテック、AI、ビッグデータ、次世代製造業、ロボティクス、アグリテック、イノベーションフーズ、プロ

ックチェーンなどの分野が成長していくとみている(2020年2月、政府はStartup SG Equityスキームを通じ、3億シンガポールドルの追加予算をディープテック領域に充当すると発表)。

IPO環境については発展の余地が大いにある(東南アジアのエグジティブにおけるIPO比率は1割以下)。当面はM&Aによるエグジティブが主流であり続けると考えられるが、これは日本企業目線では悪いことではない。当社としても、有望なスタートアップと日本企業を結ぶ役割をこれからも果たしていきたい。

(注1) <https://www.imd.org/wcc/world-competitiveness-center-rankings/world-competitiveness-ranking-2020/>

(注2) <https://startupgenome.com/report/gser2020>

(注3) <https://www.vertexholdings.com/jp/>

(注4) 当社でも、その一環として起業家向けに全11回のテクノロジーブレークアウトウェビナーを開催中。

<https://www.vertexholdings.com/news/technopreneur-webinar-series-2020>

(注5) <https://www.vertexholdings.com/portfolio/>

(注6) <https://www.imda.gov.sg/programme-listing/accreditation-at-sgd>

(注7) http://www.w3.wforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf

(注8) <https://www.startupsg.net/programmes/4895/startup-sg-equity>

(注9) Golden Gate Ventures INSEAD Southeast Asia Exit Landscape Sep 2019

<https://www.insead.edu/sites/default/files/assets/dept/centres/gpei/docs/golden-gate-ventures-insead-sea-exit-landscape.pdf>